

Activation Program Of FIZEN Area
肥前地域活性化プログラム

「今、肥前の国が燃える瞬」

—九州新幹線西九州ルートを活用した地域振興策—



平成18年4月

佐賀経済同友会・長崎経済同友会

目 次

はじめに

I	現状と課題	1
	1. 肥前地域の現状	
	2. 肥前地域の課題	
II	肥前地域活性化プログラム	2
	1. 定住人口の増加策	
	①働く場の確保	
	②居住環境整備	
	③文化施策の充実	
	④有明海の総合研究拠点づくり	
	2. 交流人口の増加策	
	①観光ルートの見直し	
	②ホスピタリティの充実	
	③国際交流の推進	
	④特産品の見直し	
	⑤インフラ整備	
	3. 地域一体化	
	①各種機関の統合、効果的な配置	
	②外国人を中心とした学校の設立	
	③スポーツチームの連携、誘致	
	4. インフラ整備	
	むすび	7
	資料編	8

はじめに

グローバル化や少子高齢・人口減少社会が進む中、地方を取り巻く環境は厳しさを増してきている。地方の活性化を図るためには、定住人口や交流人口の増加をいかに図るか、そのための方策やインフラ整備はどうあるべきか、どのように活用すべきかを考えることが重要である。

九州における高速交通体系の整備状況をみると、一昨年、九州新幹線鹿児島ルートが一部開通し、九州の縦軸、特に南九州経済に大きな効果をもたらしており、5年後に予定されている全線開通でさらなる発展が期待されている。一方、西九州地域の現状をみると、九州新幹線西九州ルートが未着工の他、有明海沿岸道路、西九州自動車道が一部整備されているのみで、高速交通体系の整備が急務となっている。

このままで推移すると、西九州地域の一層の地盤沈下が予測されることから、昨年、佐賀経済同友会並びに長崎経済同友会では、特に両県の知事等に九州新幹線西九州ルートの早期着工を求める緊急アピールを提出、国土交通省、財務省等に平成18年度における新幹線整備予算の確保を求めるため共同で陳情を行う等、積極的に取り組んできた。

しかし、インフラの整備に対する関心は高いものの、それを活用した地域振興策については議論が深まっていないように思われる。そこで、佐賀経済同友会、長崎経済同友会は、かつて「肥前国」として1つであった両県を「肥前地域」と位置づけ、昨年10月、両県が一体となった地域振興策を探るため「肥前地域活性化合同委員会」を設置し、本プログラム策定へ向け、議論を重ねてきた。本プログラムは、佐賀、長崎両県が県境を越え、肥前地域の一体的発展を目指すために策定したものである。

平成18年4月5日

佐賀経済同友会

代表幹事 指山弘養

代表幹事 枝吉順佑

長崎経済同友会

代表幹事 藤原和人

代表幹事 扇道徳

代表幹事 辻洋三

肥前地域活性化合同委員会

委員長 村岡安廣

委員長 安達健三郎

Ⅱ 肥前地域活性化プログラム

1. 定住人口の増加策

①働く場の確保

肥前地域活性化のためには定住人口の増加が重要であり、最も効果的な方策は働く場の確保である。従来の産業振興を図るとともに佐賀・長崎両県が一体となり、雇用吸収力の高い製造業や今後ますます発展が見込まれる情報通信産業等、国内のみに留まらずアジア地域の企業やR&D施設の誘致を図る必要がある。

平成 17 年の両県の有効求人倍率は 0.63~0.58 と、全国平均の 0.95 を大きく下回っており、肥前地域の産業基盤の脆弱さと発展へのインフラの未整備がその大きな要因である。

産業基盤の整備には、人、モノ、情報等の交流が重要であり、そのためには高速交通体系の整備が欠かせない。九州新幹線西九州ルート建設は、企業活動を人的移動・物的移動双方から強力にサポートするものであり、肥前地域の九州縦軸との連携、ひいては国土軸との結びつきが強固なものとなる結果、企業活動が活性化するものと予想される。

企業誘致に関しては、九州新幹線西九州ルートの開通により、例えば中華街や中華人民共和国総領事館のある長崎地区では、歴史的・地理的に繋がり深い中国企業の進出が期待される他、鹿児島ルートと西九州ルートの分岐点となる佐賀地区では、九州のインターチェンジ機能を有した心臓部としてのメリットを生かした各種企業の進出が期待される。

また、専門教育、郷土教育等の充実を図る等、高度かつ地域特性を活かした教育基盤整備を行い、明日の肥前地域を担う優秀な人材を育成すべきである。

こうした基盤整備、人材育成により「地域力」を高め、企業にとって魅力ある肥前地域づくりを行うべきである。

②居住環境整備

九州新幹線西九州ルートが開通すれば、肥前地域と福岡市をはじめ九州内、本州各地区との時間距離が縮まる等(巻末資料3参照)、利便性が向上する。この結果、肥前地域の価値が高まり、定住者にとって魅力ある地域になることが期待される。

Ⅱ 肥前地域活性化プログラム

1. 定住人口の増加策

①働く場の確保

肥前地域活性化のためには定住人口の増加が重要であり、最も効果的な方策は働く場の確保である。従来の産業振興を図るとともに佐賀・長崎両県が一体となり、雇用吸収力の高い製造業や今後ますます発展が見込まれる情報通信産業等、国内のみに留まらずアジア地域の企業やR&D施設の誘致を図る必要がある。

平成 17 年の両県の有効求人倍率は 0.63~0.58 と、全国平均の 0.95 を大きく下回っており、肥前地域の産業基盤の脆弱さと発展へのインフラの未整備がその大きな要因である。

産業基盤の整備には、人、モノ、情報等の交流が重要であり、そのためには高速交通体系の整備が欠かせない。九州新幹線西九州ルート建設は、企業活動を人的移動・物的移動双方から強力にサポートするものであり、肥前地域の九州縦軸との連携、ひいては国土軸との結びつきが強固なものとなる結果、企業活動が活性化するものと予想される。

企業誘致に関しては、九州新幹線西九州ルートの開通により、例えば中華街や中華人民共和国総領事館のある長崎地区では、歴史的・地理的に繋がり深い中国企業の進出が期待される他、鹿児島ルートと西九州ルートの分岐点となる佐賀地区では、九州のインターチェンジ機能を有した心臓部としてのメリットを生かした各種企業の進出が期待される。

また、専門教育、郷土教育等の充実を図る等、高度かつ地域特性を活かした教育基盤整備を行い、明日の肥前地域を担う優秀な人材を育成すべきである。

こうした基盤整備、人材育成により「地域力」を高め、企業にとって魅力ある肥前地域づくりを行うべきである。

②居住環境整備

九州新幹線西九州ルートが開通すれば、肥前地域と福岡市をはじめ九州内、本州各地区との時間距離が縮まる等(巻末資料3参照)、利便性が向上する。この結果、肥前地域の価値が高まり、定住者にとって魅力ある地域になることが期待される。

また、肥前地域内における新幹線定期乗車券料金の大幅割引を行えば、県境を超えた通勤・通学が可能となり、両県の一体化を一段と促進させることができる。

こうした中、グローバル化や少子高齢社会は否応なく進むため、安全・安心な社会構築は避けて通れない。全域バリアフリー社会の構築、各種施設におけるユニバーサルデザインの採用、見やすい案内板の表示等、高齢者や外国人に優しいまちづくりなど地域の魅力を高める方策を推進すべきである。

また、歩いて行ける生活環境の整備のため、買いまわりができる商店街、診療所、公園、社会教育施設等を検討すべきである。

専門病院は、現在、その認定・配置は佐賀、長崎各県で行われているが、今後は、利用者ニーズを考慮し、肥前地域として広域的な配置、充実を図るべきである。

さらに、電線の地中化、建物の高さ・外装色・屋外広告の規制、街路樹の統一等、景観に配慮したまちづくりに取り組むことが必要である。

加えて、佐賀県は水路やクリークが網の目のように張り巡らされており、長崎県は離島が多い他、港をはじめとした周辺の水環境が充実しているが、こうしたクリークの浄化、離島、港の周辺整備等、水環境整備への取り組み及び水を中心としたまちづくりを進め、ブルーツーリズムの促進を図ることも重要である。

なお、安全なまちづくりとの観点から災害時相互応援システムといった2県が連携した災害対策にも取り組むべきである。

③文化施策の充実

七賢人の輩出等、日本の近代化に貢献した、幕末・維新期に輝いた佐賀、江戸時代より、西洋、中国、韓国との唯一の窓口として日本の国際化、近代化の礎を築いた長崎、このような両県の豊かな歴史や文化を積極的にPRするため、歴史・文化の薫るまちづくりの推進は勿論のこと、両県の美術館、博物館共同による「肥前地域企画展」を九州国立博物館等とネットワーク化し、全国で開催すべきである。

さらに、吉野ヶ里遺跡と原の辻遺跡の連携、肥前地域の歴史・文化を集約した書籍の作成とそれを教科書としたセミナーの開催等

「肥前教育」の充実を図るべきである。

また、両県に位置する企業は、このような文化に対する認識を高めメセナに積極的に取り組み、官民一体となった文化施策を推進すべきである。

④有明海の総合研究拠点づくり

豊かな海「有明海」を有する肥前地域は、その特性を活かし有明海を多方面から総合的に研究する「有明海研究センター」を設置する等、地域特性を活かした学術研究拠点づくりに取り組むべきである。

2. 交流人口の増加策

①観光ルートの見直し

肥前地域には、豊富な歴史、自然、食文化、伝統的な祭りなど、知名度の高い地域資源が多数存在し、ハウステンボスをはじめとするテーマパークなど保養、リゾート型観光に対応した施設が数多くある。さらにゴルフ場や温泉など集客力の高い観光資源もあり、観光地としての魅力は高い。また、九州新幹線西九州ルートを基軸とした地域交通体系の充実によりこれらの観光資源へのアクセスが容易になる。

観光客の価値観が多様化する現在、新たな地域資源を掘り起こし、今一度、両県の観光拠点を見直し、観光客のニーズに応じた多様かつ個性豊かな肥前観光ルートの設定を行うべきである（例 窯元、醸造所巡り、長崎の文化遺跡と佐賀の温泉の組合せ等）。

また、文化・観光拠点のネットワーク化を図ると同時に、観光客が訪れやすいようなイベント日程の見直し、観光シーズンに合わせた観光新幹線の運行等を検討すべきである。

②ホスピタリティの充実

交流人口の増加のためには、このような観光地における「おもてなしの心の醸成」等、住民意識の改革、各施設の従業員を対象とした高度な教育訓練等、ホスピタリティの充実を図るべきである。

また、親・子・孫の「三世代旅行」の適地づくりを推進する「ファミリーツーリズム」に組み込み、あらゆる世代にアピールできる観光地づくりを進めるべきである。

③国際交流の推進

九州には中国、韓国等をはじめとして毎年多くの外国人観光客が訪れている。九州新幹線西九州ルートは更に多くの外国人を肥前地域に呼び込む起爆剤になり得るものである。地域の観光振興に取り組む際には、国内はもとより、アジア等からの集客を拡大するため、案内版の多国語表示(日本語、英語、中国語、ハングル語等)をはじめ、海外の携帯電話が使用可能なインフラ整備、外国人向け観光案内所の拡充等、様々な基盤整備が必要である。

こうした、基盤整備を含め、西九州の各地域の魅力を増すと共に、国際音楽祭や世界的コンベンションの誘致等、国際交流を図る施策が求められる。

④特産品の見直し

豊富な農水産物や食文化に恵まれ、伝統が育まれている肥前地域には多くの特産品がある。観光産業の厚みを増すためには、肥前地域が一体となった市場調査を行い、現在の特産品を見直すとともに、例えば有田焼の器を使った長崎の食との一体化（アッセンブリー化）や常設的な「有田・波佐見焼物センター」、「活魚宅配」等、県境を跨ぐことにより特産品の付加価値を一段と高める努力が必要である。

⑤インフラ整備

観光客の利便性を高めるためには、様々なインフラ整備が必要である。九州新幹線西九州ルートの乗車券やホテル、レンタカーの予約、歴史や観光情報の取得等がインターネットにより可能な「肥前旅ゲーショシステム」の構築や肥前地域の名所・旧跡、文化施設、食事処などを評価したガイド本「肥前ミシュラン」の策定による文化や食に関する情報の提供と、各施設、店舗の競争促進を図るべきである。さらに、現在、長崎地区で進められている「長崎検定」を、肥前地域全体に拡大することも検討に値する。

また、買い物、レンタカーサービス、宿泊、食事等が一体となった割引制度の導入も検討すべきである。

さらに、両県の観光協会の統合を検討する他、肥前地域の有する文化財の再評価や資源・環境を世界遺産として登録する等、一体となった肥前ブランドを創出すべきである。

3. 地域一体化

①各種機関の統合、効果的な配置（巻末資料4参照）

肥前地域には各種学校、試験場、研究所、病院等が点在しているが、九州新幹線西九州ルートは地域間移動を極めて容易に出来ることから、両県が有している各研究機関や試験場、病院等の配置を見直し（例えば、窯業技術センターは佐賀、長崎両県が有している）、重複するもの、高度化が必要なもの、さらに幹部職員の人事も含め県境を超えた統合並びに効果的な再配置を検討すべきである。

②外国人を中心とした学校の設立

別府市のAPU（立命館アジア太平洋大学）は、世界各国・地域から学生、教職員が集い、アジア太平洋学を学ぶ重要な拠点となる等、大きな成果をあげている。アジアのゲートウェイとして地理的優位性を有する肥前地域においては、九州新幹線西九州ルートを通勤・通学に利用できることから、環東シナ海の歴史・文化・経済を学ぶことが出来る国際性豊かな人材を育成する、外国人を中心とした学校の設立を求めたい。

③スポーツチームの連携、誘致

スポーツチームは地域住民の一体感や誇りを醸成する等、メリットも大きい反面、その運営には多大な経費を要する。そこで、例えばサガン鳥栖と長崎Vファーレンが連携することにより、各チームの運営費を圧縮するとともにサポーターを一気に増やすことも検討に値しよう。選手、サポーターともに九州新幹線西九州ルートを利用すれば、両県のサッカー場を効果的に活用することもできる。

同時に、新たなスポーツチームを誘致し、肥前地域の活性化につなげることも重要である。

4. インフラ整備

1、2、3のプログラムを実行するためには、高速交通体系をはじめとするインフラ整備が欠かせない。また、整備にあたってはアジアのゲートウェイとしての視点を保持し、地域住民との意思疎通を充分図ることが必要である。九州新幹線西九州ルートを活用した環有明海経済圏や環東シナ海経済圏の構築等、各種インフラが肥前地域に相乗効果をもたらすような施策が求められる。

また、肥前地域のJR・MR・島原鉄道、バス路線整備による生活幹線や物流路線の確保、東アジアとの交流を視野に入れた港湾整

備と航路確保、佐賀・長崎空港の一体的な活用、両県の農水産物を運ぶための生け簀新幹線、コンテナ新幹線、貨物新幹線の新設等、域内外における利便性の向上を図るべきである。

さらに、ローコストハイサービスにも配慮すべきである。昨年2月、中部国際空港は民間ノウハウを活用し、低コストで質の高いサービスの提供を実現した。九州新幹線西九州ルートも在来線の活用、短距離化・フリーゲージ化によってコストを圧縮し、利便性・時間短縮を図る等、多くの工夫がなされている。同様に肥前地域における公的施設等においても、民間ノウハウを活用し、ローコストハイサービスの実現を求めるものである。

むすび

本プログラムでは、地域間競争が激しさを増す中、現状を維持するだけでは地域の発展に大きなリスクファクターになることから、肥前地域が一体となった地域浮揚策を探ってきた。従来の佐賀県、長崎県との県意識を払拭し、両県職員の人事交流を活発に行う他、企業誘致や観光ルートの策定、定住・交流人口の増加策、公的施設の効率化等、重要な施策実現のためには肥前地域住民が一体となった九州新幹線西九州ルートの建設が前提であり、新幹線を活用した地域活性化方策こそ喫緊の課題である。

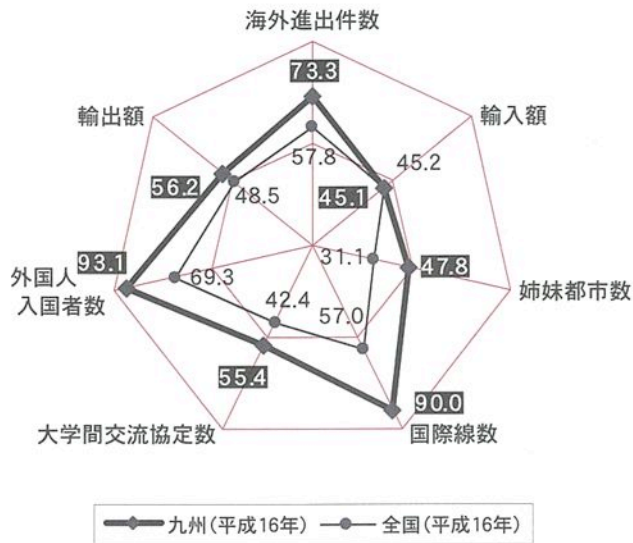
こうした取り組みにより、アジアのゲートウェイとして地理的優位性を有する九州の肥前地域が、アジアひいては世界に誇れる地域として発展することを期待したい。



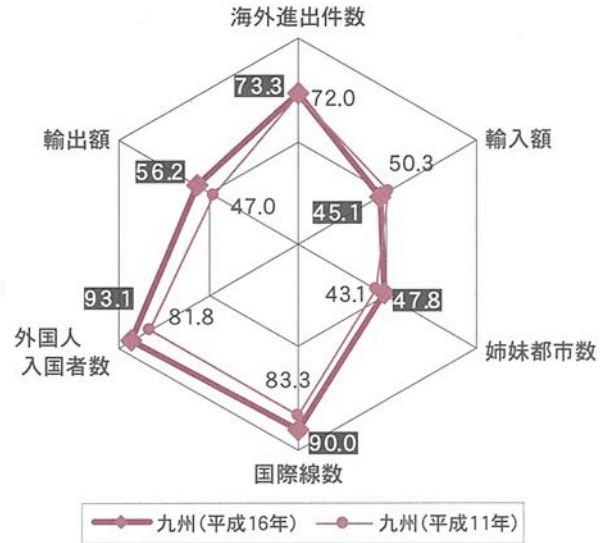
第5回肥前地域活性化合同委員会風景

九州のアジア度

アジア度の九州と全国比較(%)



アジア度直近5年間の変化(%)



出典 九州経済産業局「九州アジア国際化レポート 2005」

※各比率は、項目別のアジアの占める割合

(1) 輸出額

(単位：百万円)

	平成16年			平成11年		
	総額	うちアジア	アジア構成比	総額	うちアジア	アジア構成比
九州	4,503,826	2,529,830	56.2%	2,984,249	1,401,648	47.0%
全国	61,169,979	29,636,794	48.5%	47,547,556	17,694,215	37.2%
九州の全国シェア	7.4%	8.5%		6.3%	7.9%	

出所: 財務省「貿易統計」、九州経済産業局資料。

(2) 輸入額

(単位：百万円)

	平成16年			平成11年		
	総額	うちアジア	アジア構成比	総額	うちアジア	アジア構成比
九州	3,629,406	1,635,823	45.1%	2,429,060	1,220,930	50.3%
全国	49,216,636	22,224,196	45.2%	35,268,008	13,970,295	39.6%
九州の全国シェア	7.4%	7.4%		6.9%	8.7%	

出所: 財務省「貿易統計」、九州経済産業局資料。

(3) 海外進出件数

(単位：件)

	平成16年			平成11年		
	総額	うちアジア	アジア構成比	総額	うちアジア	アジア構成比
九州	494	362	73.3%	393	283	72.0%
全国	24,641	14,246	57.8%	23,789	12,693	53.4%
九州の全国シェア	2.0%	2.5%		1.7%	2.2%	

出所: 財団法人九州経済調査協会「1986～2004九州・山口地場企業の海外進出」、
東洋経済新報社「2005[国別編]海外進出企業総覧」、「2000[国別編]海外進出企業総覧」から九州経済産業局が作成。

(4) 外国人入国者数

(単位：人)

	平成16年			平成11年		
	総額	うちアジア	アジア構成比	総額	うちアジア	アジア構成比
九州	564,026	525,037	93.1%	343,187	280,833	81.8%
全国	6,756,830	4,683,800	69.3%	4,901,317	2,978,960	60.8%
九州の全国シェア	8.3%	11.2%		7.0%	9.4%	

備考: 「アジア」には英国籍香港居住者を含む。
出所: 法務省「出入国管理統計年報」。

(5) 姉妹都市提携数

(単位：件)

	平成16年			平成11年		
	総額	うちアジア	アジア構成比	総額	うちアジア	アジア構成比
九州	159	76	47.8%	137	59	43.1%
全国	1,516	471	31.1%	1,345	394	29.3%
九州の全国シェア	10.5%	16.1%		10.2%	15.0%	

出所: 財団法人自治体国際化協会Webサイト。

(6) 国際線数

(単位：路線)

	平成16年			平成11年		
	総額	うちアジア	アジア構成比	総額	うちアジア	アジア構成比
九州	30	27	90.0%	24	20	83.3%
全国	256	146	57.0%	247	123	49.8%
九州の全国シェア	11.7%	18.5%		9.7%	16.3%	

出所: JTB「時刻表」。

(7) 大学間交流協定数

(単位：件)

	平成16年			平成11年		
	総額	うちアジア	アジア構成比	総額	うちアジア	アジア構成比
九州	1,136	629	55.4%	—	—	—
全国	11,292	4,783	42.4%	—	—	—
九州の全国シェア	10.1%	13.2%		—	—	

出所: 文部科学省「大学等間交流協定締結状況調査」。

資料 2

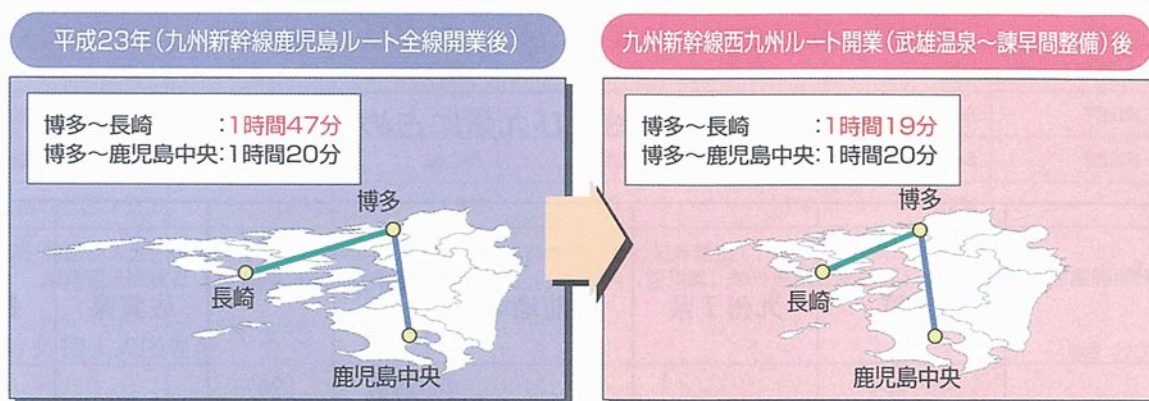
肥前地域のわが国および九州に占める位置

	全国	九州 7 県	肥前地域	全国の シェア (%)	九州の シェア (%)	佐賀県	長崎県
人口(万人)	1 億 2,769	1,342	237	1.9	17.7	87	150
総面積(k m ²)	37 億 7,907	4 億 2,175	6,535	1.7	15.5	2,440	4,095
工業出荷額(億円)	276 兆 2,302	18 兆 6,007	2 兆 7,920	1.0	15.0	1 兆 4,741	1 兆 3,179
農業産出額(億円)	8 兆 9,986	1 兆 6,899	2,806	3.1	16.6	1,450	1,356
観光入込客数(万人)	23 億 7,144	3 億 3,014	6,054	2.6	18.3	3,141	2,913
県予算額(億円)	48 兆 9,170	5 兆 5,822	1 兆 1,417	2.3	20.5	4,322	7,095
労働力人口(千人)	66,098	6,664	1,189	1.8	17.8	451	738
県内総生産(億円)	5,194,539	449,972	74,691	1.4	16.6	28,991	45,700
1人当たり県民所得(千円)	2,916	2,470	2,352	80.7	95.2	2,448	2,256
輸出額(億円)	611,700	45,038	3,668	0.6	8.1	345	3,323
輸入額(億円)	492,166	36,294	1,591	0.3	4.3	483	1,108

出典 九州経済同友会「図説 九州経済 2006」、全国各県の観光に関する調査結果
 ※労働力人口は平成 12 年、県内総生産は平成 14 年、1 人当たり県民所得は工業出荷額、農業産出額は平成 15 年その他は平成 16 年時点のものである。

資料 3

九州新幹線開業にともなう時間距離



(博多～長崎間の所要時間は、平成16年3月31日現在のものです。)

出典 佐賀県・九州新幹線西九州ルートに関するパンフレット

資料 4

佐賀、長崎両県の主な研究所、試験場等

佐賀県		長崎県	
名称	所在地	名称	所在地
窯業技術センター	有田町	窯業技術センター	波佐見町
工業技術センター	佐賀市	工業技術センター	大村市
林業試験場	佐賀市	総合農林試験場	諫早市
農業試験研究センター	川副町		愛野馬鈴薯支場
農業改良普及センター	川副町、上峰町 唐津市、伊万里市 白石町、鹿島市	農業改良普及センター	長崎市、諫早市 島原市、佐世保市
茶業試験場	嬉野市	総合農林試験場東彼杵茶業支場	東彼杵町
畜産試験場	山内町	畜産試験場	有明町
		肉用牛改良センター	田平町
果樹試験場	小城市	果樹試験場	大村市
水産振興センター	玄海町、芦刈町	総合水産試験場	長崎市
		環境養殖技術開発センター	長崎市
		種苗量産技術開発センター	長崎市
		水産業普及指導センター	長崎市、島原市
建設技術センター	佐賀市	建設技術センター	大村市
衛生薬業センター	佐賀市	衛生公害研究所	長崎市

肥前地域活性化合同委員会活動記録

- 第1回委員会 平成17年12月9日(金)12:30~15:00
- ・委員会発足
 - ・村岡安廣氏(株)村岡総本舗・代表取締役社長)、安達健三郎氏(アダチ産業(株)代表取締役社長)を共同委員長に選任
 - ・報告「佐賀・長崎経済同友会の地域振興に関する取り組みについて」
 - ・協議「肥前地域の活性化策について」
- 第2回委員会 平成18年1月25日(水) 12:30~15:00
- ・協議「肥前地域活性化プログラム(仮称)」骨子案について
- 第3回委員会 平成18年2月9日(木) 12:30~15:00
- ・協議「肥前地域活性化プログラム(仮称)」案について
- 第4回委員会 平成18年2月22日(水)12:30~15:00
- ・協議「肥前地域活性化プログラム(仮称)」2次案について
- 第5回委員会 平成18年3月17日(金)15:00~17:00
- ・協議「肥前地域活性化プログラム」要旨案について

肥前地域活性化合同委員会名簿

(佐賀経済同友会)

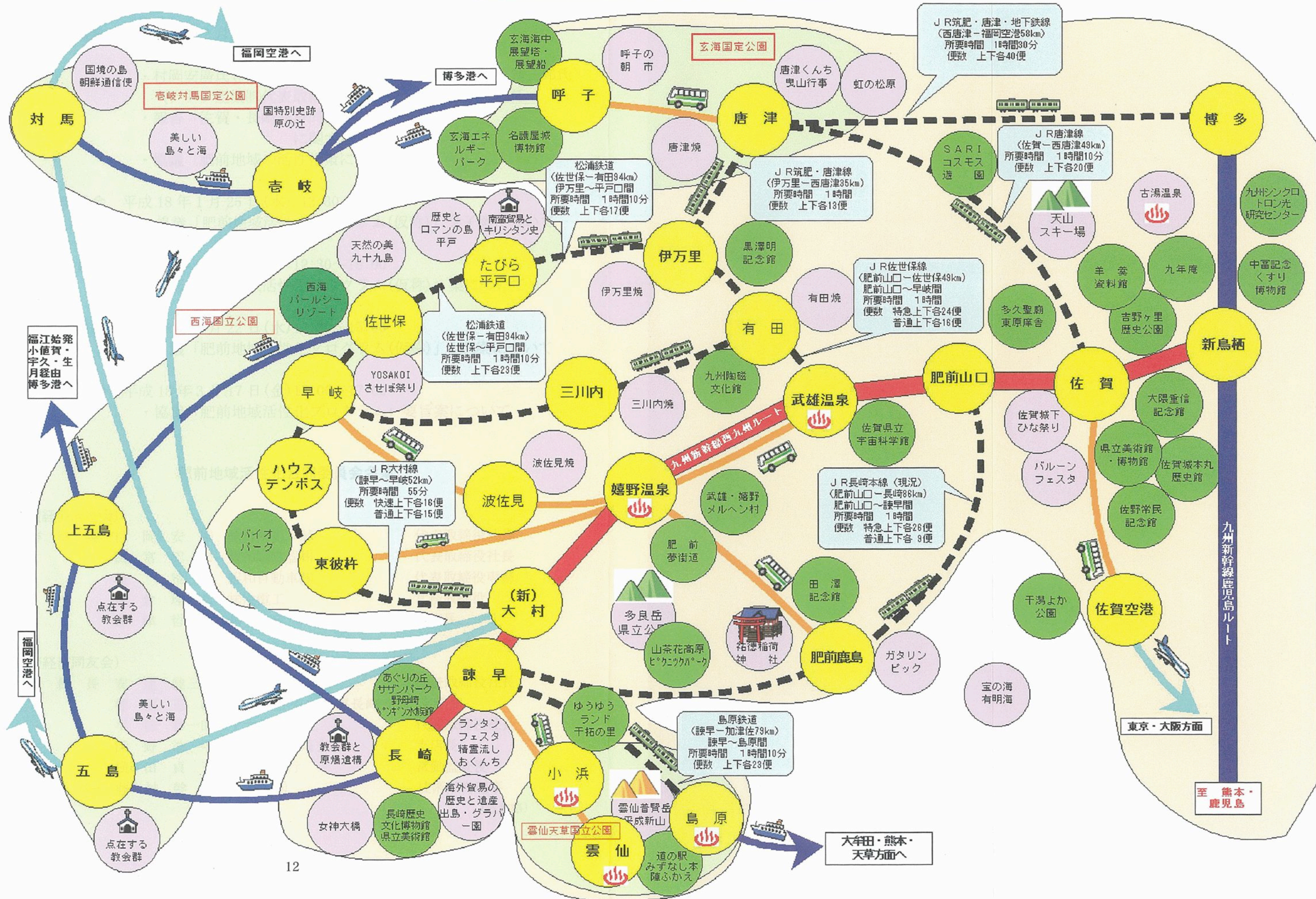
委員長	村岡安廣	(株)村岡総本舗	代表取締役社長
	武富忠幸	親和陶磁器(株)	代表取締役社長
	堤雅史	昭和自動車(株)	代表取締役専務
	永倉理一郎	(株)佐電工	常務取締役
	宮津哲郎	(株)JTB九州佐賀支店	支店長

(長崎経済同友会)

委員長	安達健三郎	アダチ産業(株)	代表取締役社長
	柿沼正樹	商工組合中央金庫長崎支店	支店長
	平松喜一郎	ヤナセ産業(株)	代表取締役社長
	深野浩平	日本銀行長崎支店	支店長
	横田貞三	(株)十八銀行	常勤監査役
オブザーバー	藤村幹治	扇精光(株)	技術担当理事

(敬称略)

今、肥前の国が燃える瞬間



肥前地域活性化合同委員会活動記録

- 第1回委員会 平成17年12月9日(金)12:30~15:00
- ・委員会発足
 - ・村岡安廣氏(株)村岡総本舗・代表取締役社長)、安達健三郎氏(アダチ産業(株)代表取締役社長)を共同委員長に選任
 - ・報告「佐賀・長崎経済同友会の地域振興に関する取り組みについて」
 - ・協議「肥前地域の活性化策について」
- 第2回委員会 平成18年1月25日(水) 12:30~15:00
- ・協議「肥前地域活性化プログラム(仮称)」骨子案について
- 第3回委員会 平成18年2月9日(木) 12:30~15:00
- ・協議「肥前地域活性化プログラム(仮称)」案について
- 第4回委員会 平成18年2月22日(水)12:30~15:00
- ・協議「肥前地域活性化プログラム(仮称)」2次案について
- 第5回委員会 平成18年3月17日(金)15:00~17:00
- ・協議「肥前地域活性化プログラム」要旨案について

肥前地域活性化合同委員会名簿

(佐賀経済同友会)

委員長	村岡安廣	(株)村岡総本舗	代表取締役社長
	武富忠幸	親和陶磁器(株)	代表取締役社長
	堤雅史	昭和自動車(株)	代表取締役専務
	永倉理一郎	(株)佐電工	常務取締役
	宮津哲郎	(株)JTB九州佐賀支店	支店長

(長崎経済同友会)

委員長	安達健三郎	アダチ産業(株)	代表取締役社長
	柿沼正樹	商工組合中央金庫長崎支店	支店長
	平松喜一郎	ヤナセ産業(株)	代表取締役社長
	深野浩平	日本銀行長崎支店	支店長
	横田貞三	(株)十八銀行	常勤監査役
オブザーバー	藤村幹治	扇精光(株)	技術担当理事

(敬称略)

肥前地域活性化プログラム

「今、肥前の国が燃える瞬」－九州新幹線西九州ルートを活用した地域振興策－

発行 佐賀経済同友会

〒840-0047 佐賀市与賀町 2-11

TEL 0952-23-7191・FAX 0952-23-7193

長崎経済同友会

〒850-0841 長崎市銀座町 1-11

TEL 095-822-5052・FAX 095-826-6124